

平成27年3月2日

平成 27 年度当初予算案の概要

平成27年度予算市長査定

1. 概 要

- 一般会計の予算総額は292億1,640万6千円で、26年度当初予算（5月補正後肉付予算：以下省略）に比べ11億4,931万4千円上回った。（対前年度比+4.1%）
- 特別会計の予算総額は164億1,305万4千円で、26年度当初予算に比べ8億22万7千円上回った。（対前年度比+5.1%）
- 平成27年度の予算は、第11次総合計画「“くらしよし”ふるさとビジョン」に掲げた将来都市像である「愛着と誇り 未来いきいき みんなでつくる倉吉」の実現に向け、本総合計画に掲げる諸施策の計画的かつ総合的な推進に基づく取り組みを展開していく。
- 総合計画の目標達成のため、次の4目標について、まちづくりの基本目標として取り組む。
 - 基本目標1 いきいきと働くことができるまち【産業】
 - 基本目標2 いつまでも健やかに過ごせるまち【福祉・健康・人権】
 - 基本目標3 活力に満ち、豊かな心と文化が息づくまち【教育・文化・コミュニティ】
 - 基本目標4 安全・安心で快適に暮らせるまち【生活基盤・環境・防災】

基本目標の施策については、基本目標のまちづくり分野別施策の取り組みを推進するとともに、特に次の事業等を最重要の取り組みとする。

（1）戦略プロジェクト施策

基本テーマ『誇りと夢を持つ定住の促進』の実現に向け、限られた行政資源を有効的に活用し、分野をまたいで重点的、優先的に推進する施策

(2) 人口減少の抑制と人口減少を想定した特色ある地域づくりを推進する事業

- ・結婚、出産、子育て支援
- ・仕事と雇用の創出、地域産業を支える創造力のある人材の育成
- ・移住定住の促進、地域間交流と観光産業の振興
- ・人口、世帯構造の変化に対応した地域づくり

(3) 災害に強く、安全・安心なまちづくりを推進する事業

2. 歳入

- 市税については、対前年度比 0.2%増の 55 億 6,157 万 9 千円と見込んだ。増額要因は、給与総額の増加による個人市民税を 18 億 830 万円（対前年度+3,860 万円）と見込んだことによる。
- 地方消費税交付金については、対前年度比 49.6%増の 9 億 2,277 万円と見込んだ。これは、地方消費税が 1%から 1.7%なり、それが平年度化したことによる。
- 地方交付税については、対前年度比 2.0%減の 75 億円と見込んだ。地方財政計画が 0.8%減であることに対し、本市が 2.0%減となっている要因は、26 年度交付決定額に対し、27 年度から始まる合併算定替の縮減分等を見込んだことによる。
- 国庫支出金については、対前年度比 27.8%増の 43 億 8,436 万 2 千円を見込んだ。その主なものは、学校施設環境改善交付金 4 億 1,101 万 4 千円（対前年度+4 億 652 万 8 千円）、地域住宅交付金 3 億 1,367 万 2 千円（対前年度+1 億 7,300 万 3 千円）などを見込んだ。
- 県支出金については、対前年度比 9.7%減の 21 億 9,595 万 1 千円を見込んだ。その主なものは、自立支援給付費負担金 2 億 7,937 万 4 千円（対前年度+490 万 7 千円）、保育所運営費負担金 2 億 4,006 万 1 千円（対前年度+5,977 万 8 千円）などを見込んだ。
- 市債については、対前年度比 27.0%増の 42 億 244 万円を見込んだ。その主なものは、医療機器関連企業誘致事業に伴

う市債 11 億 8,450 万円（対前年度+6 億 8,120 万円）、小中学校耐震補強事業等に伴う市債 11 億 6,830 万円（皆増）、公営住宅建設事業に伴う市債 3 億 1,360 万円（対前年度+1 億 7,300 万円）、臨時財政対策債 8 億 2,264 万円（対前年度△8,117 万 8 千円）などを見込んだ。

(単位：千円)

区 分	H 2 7 年度 当初予算①	H 2 6 年度 当初予算②	増 減 ① - ②	前年度 対比 (%)
市税	5,561,579	5,548,328	13,251	0.2%
地方消費税交付金	922,770	617,003	305,767	49.6%
地方交付税	7,500,000	7,650,000	△150,000	△2.0%
国庫支出金	4,384,362	3,430,397	953,965	27.8%
県支出金	2,195,951	2,431,303	△235,352	△9.7%
市債	4,202,440	3,308,918	893,522	27.0%
うち臨時財政対策債	822,640	903,818	△81,178	△9.0%

※地方交付税 + 臨時財政対策債

8,322,640 千円 (対前年度比 △231,178 千円、 △2.7%)

(単位：千円)

区 分	H 2 7 年度 当初予算①	H 2 6 年度 当初予算②	増 減 ② - ①	前年度 対比 (%)
一般会計歳入合計	29,216,406	28,067,092	1,149,314	4.1%

3. 歳 出

- 人件費については、34億6,440万円と26年度に比べ1億1,236万8千円、3.1%の減となっている。これは退職手当(9,116万円、対前年度△2億2,757万7千円)の減額が主な要因である。
- 物件費については、32億6,863万1千円と26年度に比べ2億8,363万6千円、9.5%の増となっている。これは、ふるさと納税(1億6,891万2千円、対前年度+1億3,225万7千円)、中尾遺跡第2次発掘調査事業(1,538万6千円、皆増)の増額などが主な要因である。
- 扶助費については、58億4,300万9千円と26年度に比べ2億2,248万9千円、4.0%の増となっている。これは、保育所運営(16億1,734万円、対前年度+1億4,985万円)の増額が主な要因である。
- 補助費等は、26億1,677万2千円と26年度に比べ6億2,416万8千円、19.3%の減となっている。これは、企業立地促進補助金(2億1,981万8千円、対前年度△3億1,547万5千円)、塵芥処理に係る中部ふるさと広域連合負担金(3億2,372万6千円、対前年度△2億9,540万5千円)の減額が主な要因である。
- 普通建設事業費は、53億1,126万7千円と26年度に比べ15億2,599万円、40.3%の増となっている。これは、学校耐震補強事業(15億9,726万1千円、対前年度+15億6,372万2千円)、医療機器関連企業誘致事業(13億1,764万円、対前年度+7億5,836万8千円)、地域住宅交付金事業(6億2,734万7千円、対前年度+3億4,409万4千円)などによる増額が主なものである。

4. 基金の状況

26年度末残高見込46億6,643万9千円に対し、財政調整基金の取崩などを行うことにより、平成27年度末残高見込を45億8,438万2千円と見込んでいる。

5. 主要事業

政策別事業一覧 (PDF形式: 316KB) (以下のURLをクリックして下さい)

http://www.city.kurayoshi.lg.jp/system/site/upload/live/13581/atc_1425030231.pdf